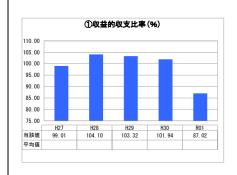
経営比較分析表(令和元年度決算)

岐阜県 可児市

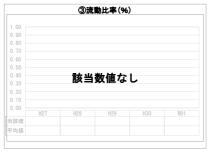
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
=	該当数値なし	2. 35	86. 35	3, 267

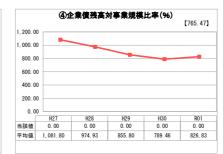
人口 (人)	面積(km²)	人口密度(人/km²)	
102, 327	87. 57	1, 168. 52	
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km²)	処理区域内人口密度(人/km²)	
2, 392	1. 73	1, 382. 66	

1. 経営の健全性・効率性





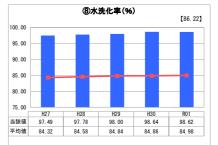




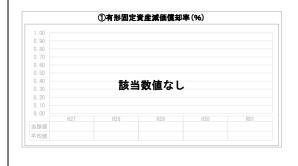




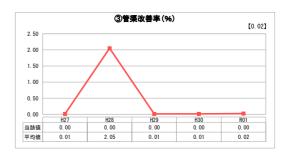




2. 老朽化の状況







グラフ凡例

■ 当該団体値(当該値)

類似団体平均値(平均値)

【】 令和元年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率が87.02% (前年度比14.92%低 下し100%を下回っており、経費回収率について も46.73% (前年度比1.03%低下)で100%を下回っ ており、類似団体と比較しても低い。汚水処理原価 は361.02円(前年度比12.4円増)で類似団体平均 273.52円を87.5円上回っている。

収益的収支比率が「00%を下回っているのは、一般会計からの繰入金が減少したことにより、収益が減少したためである。接費回収率が低い水準となっているのは、人口密度が低い地域を処理区域としていること及び小規模な処理場が2箇所あり、その維持管理に多額の費用がかかることが原因である。

また、汚水処理原価が昨年より増加しているのは、維持管理に係る委託料及び処理場施設の動力費の増加が要因である。

なお、企業債償還金については一般会計繰入金を 財源として償還しており、ここ数年は新規の起債発 行を行っていないことから、企業債残高は今後減少 していく。

2. 老朽化の状況について

施設整備後30年近くが経過し、法定耐用年数に達する資産が発生し始めることから、計画的に施設の改築を進めていくことが課題となる。

なお、管渠改善率が0.00%となっているが、これ は管渠が比較的新しいためである。今後は、施設の 老朽化が進み、改修の必要な管渠が増加すると予想 されるため、その改修等に向けて財源を確保するこ とが課題となる。

全体総括

農業集落排水事業は、規模が小さく、一般会計からの線入金に依存する割合が大きいたか、収益的収 支比率や経費回収率に与える影響が大きい。今後は それらを改善するために、老朽化する施設に係る様 持管理費を刑制する必要があることから、流域下水 道への接続も検討する必要がある。また、農業集落 排水事業の公営企業法適用による、下水道事業会計 への会計続合を進めていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。